ネットワーク 全・労・生

産別紹介⑲ 日建協

事務局長 長島 亮太



持続可能で魅力ある建設産業に

■働き方改革を推進

日本建設産業職員労働組合協議会（日建協）は、建設産業の魅力化と建設産業に携わる労働者の社会的、経済的地位の向上をめざし、1954年12月に結成された組織です。現在34の加盟組合、約4万人の組合員で構成された、建設産業のホワイトカラー層最大の産業別組織として、建設産業に働く方々の労働条件の向上に向けた活動を行っており、長時間労働の是正や働き方改革、人材確保・育成、産業の健全な発展と魅力向上、働きがいのある職場環境の実現」を理念に掲げ、生産性運動三原則の考え方を踏まえながら、作業所における4週8閉所の推進や長時間労働の是正など、働き方改革に取り組んでいます。

■大規模継続的調査で提案根拠

中でも1972年以来、毎年11月に組合員の労働実態や意識などを幅広く調査・分析し、労働時間等に関する実態把握を行っている「日建協時短アンケート」は、2025年度約1万8000人から回答を得ました。これほど大規模かつ継続的な調査は他に例がなく、建設産業における貴重な基礎資料や、生産性運動三原則に基づく政策形成・改善提案の根拠となっています。

時間外労働上限規制の適用により一定の改善が見られる一方で、依然として労働時間や処遇改善など、時代に応じた課題に取り組み、建設産業の持続的な発展に貢献しています。

日建協では、「建設産業における働き方改革に担い手確保には課題が残っており、持続可能で魅力ある建設産業の実現に向けては、生産性向上と合わせた労働環境改善、人材育成・確保、処遇改善の推進が不可欠です。こうした認識のもと、日建協では、産業内における労使協議や関係団体・行政機関との意見交換を重ねながら、建設産業で働く者、そしてこれから産業を担う者にとって魅力ある産業となるよう、必要な施策や方向性について、発注者でもある国土交通省に向けた提言としてとりまとめています。

日建協はこれからも加盟組合への支援や情報共有、調査・分析などを通じて、加盟組合員の声を産業政策へ反映させるため、「働く人の声を業界全体へ届ける架け橋」として活動していきます。